なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も良い者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査及び業務完了後の業務コストを行うものとする。

③ 上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

⑵ 総合評価の評価方法

① 評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

② 価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）

価格評価点の配分点は60点とする。

③ 技術評価点の算出方法　技術提案書等（参加表明書等）の内容に応じ、下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。(ただし、Ⅲの評価項目は、「履行確実性」の技術評価を行う場合に限る。１⑹参照)

なお､技術評価点の配分点は60点とする。

Ⅰ　予定管理技術者の経験及び能力

Ⅱ　実施方針等

Ⅲ　技術提案等の履行確実性

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝（技術評価点の配分点）×(技術評価の得点合計／技術評価の配点合計)

技術評価の得点合計＝（Ⅰに係る評価点）＋（技術提案評価点）×（Ⅲの評価に基づく履行確実性度）(※)

（※）Ⅲの評価を行わない場合は下線部分不用

技術提案評価点＝（Ⅱに係る評価点）

4　入札手続等

⑴ 担当部局

〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係　関根　　徹

⑵ 入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成29年10月18日から平成30年１月22日まで

入手場所：入札説明書等を入札情報サービスより配付する。

（入札情報サービスＵＲＬ http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）

これによりがたい場合は、上記⑴に掲げる担当部局にて配付する。

⑶ 参加表明書の受領期限並びに提出場所、方法

受領期限：平成29年10月30日12時00分

提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の担当部局に持参又は郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。(以下､｢郵送等｣という)。）すること。

なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること（頁の例：１／○○～○○／○○）。

⑷ 技術提案書の受領期限並びに提出場所、方法

受領期限：平成29年12月27日12時00分

提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の担当部局に持参又は郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。(以下､｢郵送等｣という)。）すること。

なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること（頁の例：１／○○～○○／○○）。

⑸ 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の担当部局に郵送等すること。

入札日時：電子入札システム並びに郵送等による場合の締め切りは、平成30年１月22日14時00分まで

開札日時：平成30年１月23日９時40分

場所：関東地方整備局入札室

5　その他

⑴ 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る

⑵ 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金　免除

② 契約保証金　免除

⑶ 入札の無効

本公示に示した必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 手続きにおける交渉の有無　無

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑺ 本案件は提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

⑻ ２⑴１）②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない者も４⑶により参加表明書及び技術提案書を提出することができるが､その者が指名を受けるためには、指名通知の時において、当該資格の決定を受けていなければならない。

⑼ 技術提案等（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照)。

⑽ 詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Takada Vice Director of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵ Subject matter of the contract : The soil survey of the J taxiway and others in Tokyo International Airport

⑶ Time limit to express interests by electronic bidding system : 12 : 00　30 October 2017

⑷ Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　22 January 2018

⑸ Contact point for tender documentation : Toru Sekine, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成 29 年 10 月 18 日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長　髙田　昌行

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○第 27 号

1　業務概要

⑴ 品目分類番号　42

⑵ 業務名　東京国際空港Ａ誘導路他土質調査

⑶ 業務内容　本業務は、東京国際空港Ａ誘導路他の耐震計画に基づき、地盤の土性を把握すると共に、土性結果を用いて液状化判定を実施し、設計・施工の基礎資料とするものである。

⑷ 履行期間　契約締結日から平成30年12月28日まで。

⑸ 本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。